

12月定例会のあらまし

12月定例会が11月28日から12月20日までの23日間の会期で開催されました。

議会初日に監査報告と公用車の事故に関する専決処分^{せんけつしゅん}の報告があり、合わせて議案134号から164号までが各常任委員会に付託されました。

主な議案の内容は、

- ・第134号 平成28年度岩国市一般会計補正予算(第2号)
(中山間地域所得向上支援事業費補助金等16億9,362万円を補正し、補正後の額は783億3,860万3千円とする)

- ・第162号 平成28年度岩国市一般会計補正予算(第3号)
(市民会館改修事業建設関係工事請負費等1,410万円を補正し、補正後の額は783億5,270万3千円とする)

- ・第144号 岩国市観光交流所条例(國安家住宅を活用した岩国市観光交流所を設置する)
- ・第145号 岩国市行政組織条例(現在の組織・機構を見直すことに伴い、条例の全部を改正する)

議案提出時の質疑等を踏まえ、条例の内容を再度検討するため撤回されました。

- ・第150号 岩国市営住宅条例

等の一部を改正する条例

(市営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、若者定住対策住宅及び単独立住住宅の管理運営業務を指定管理者に行わせることができるよう、設置条例の規定を整備する)

- ・第152号 財産の無償貸付けについて

(平成29年3月31日まで学校法人広島YMCA学園に無償で貸し付けている財産を、引き続き平成30年3月31日まで貸し付ける議決を求める)

付託された議案については、各常任委員会で審査し、最終日の本会議において委員長より審査報告がされ、すべて原案通り可決。議員提出議案「基地対策特別委員会の設置について」及び「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」も可決しました。

他に、12月16日に全員協議会が開催され、平成27年1月から米海兵隊岩国基地に配備予定の最新鋭ステルス戦闘攻撃機F-35Bが10月27日(現地時間)に起こした事故に関する説明を防衛・外務両省から受けて、各会派から質疑が行われました。

議会最終日に緊急動議として、F-35Bの岩国基地への配備に反対する決議案が提出され、反対多数により否決されました。



岩国市観光交流所

本施設は、江戸時代の城下町のたたずまいを、今に伝える商家(国の登録有形文化財「國安家住宅」)です。ここでは、市民や観光客が、地域の伝統行事(こども神輿^{こどもかみこ}など)や茶道体験などの日本文化にもふれることができます。また、市全域の観光・物産情報の提供(英語対応)も行っていきます。

岩国市岩国一丁目7番3号(3月下旬開館予定)



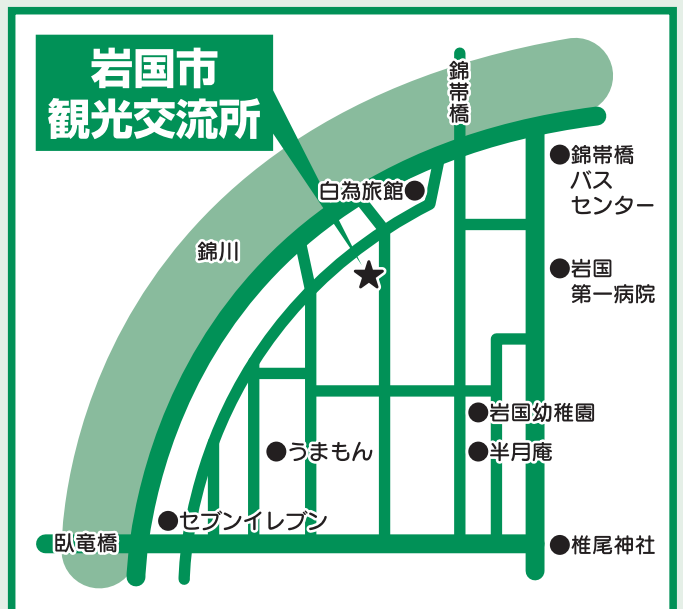
外観



室内



室内



公園整備



12月定例会では、
27人の議員が登壇しました。
公園整備や道路問題など
59項目にわたる質問が
展開されました。

大型遊具公園の建設計画を問う
愛宕山広場に斬新な公園を建設する



山本 辰哉 (清風クラブ)

問 幼児・児童を持つ保護者の皆さんから、大型遊具を有する公園の建設要望が非常に多い。そこで、本市における信頼度の高い建設計画を問う。

答 愛宕山の多目的広場に、大型複合遊具を有した公園の建設を計画している。スケジュールについては、平成32年度末の完成を目指し、平成29年度から造成工事に着手することとしている。整備内容に関しては、遊具に災害時対応機能の条件を付すとともに、お母さん方が安心して遊ばせることのできる本市にこれまでにない、より市民ニーズに沿った施設となるよう意向を伺いながら選定していく。(拠点整備推進課)

学校トイレ

緊急輸送道路

緊急輸送道路の空洞化調査の予定について
平成29年度から2ヶ年で実施予定



桑田 勝弘 (公明党議員団)

問 緊急輸送道路の空洞化調査について今後の予定を問う。

答 緊急輸送道路は、地震等の発災後の救援物資等の輸送を円滑かつ確実に実施し、さらに、防災拠点となる行政・公共・医療の各機関を結ぶために必要不可欠な道路である。空洞化調査は、事前に空洞を発見し早期に対策を講じること、陥没被害を最小限に食い止めることができる。平成29年度から2ヶ年で、緊急輸送道路については、47路線・約80km、主要幹線的な市道は26路線・約38kmの空洞化調査を予定している。(道路課)

学校トイレの洋式化促進について
喫緊の課題と捉えている



渡辺 和彦 (市政クラブ)

問 山口県下の市・町の学校トイレの洋式整備率中、岩国市は下位より二位となっている。大変遅れている。恥ずかしき状況である。耐震化や空調設備整備に目途が立った状況下、トイレ洋式化が喫緊の課題である。子どもたちの学校生活で、規則正しい生活指導の第一は排泄教育でもある。教育整備予算は確保すべきであり、当局の方針を問う。

答 改築を除く耐震化事業が今年度一段落する。来年度、普通教室等の空調設備整備が一段落する。今後は学校トイレの洋式化が喫緊の課題である。教育環境整備の指摘を踏まえ、早急に整備方針を策定する。(教育政策課)

商店街トイレ

災害対策

災害に強いダブルネットワークについて
早期整備が重要課題であると認識している



貴船 斉 (憲政会)

問 津波等の災害時には、岩国市の沿岸部にある幹線道路である国道188号線や国道2号線が被害を受けて損壊し、通行不能となった場合、代替経路となるのが「岩国南バイパス南伸道路」と「岩国大竹道路」でダブルネットワークを形成する。災害対策上からも早期整備、早期実現が急務であるがいかがか。

答 岩国大竹道路・岩国南バイパス南伸は、災害時に、市民の生命や生活を守る「命の道」となると認識している。国・県と一丸となり、経済界や周辺市町とも連携しながら岩国大竹道路の早期完成、岩国南バイパス南伸の早期実現に向け、引き続き関係機関に働きかける。(都市計画課)

由宇町商店街にトイレの設置を
重要度、緊急度等に勘案し検討する



坪田 恵子 (日本共産党市議員)

問 由宇町の中心部商店街からトイレが姿を消し、6年が経過。この問題について数回にわたり、地元議員と共に質問したが、設置場所に時間を要し、未だ実現に至っていない。その後、どのような経過となっているのか。街の賑わい活性化と共に高齢者や子ども達が利用しやすいユニバーサルデザインのトイレの設置を求めます。

答 「カープタウンゆう」として商店街の活性化、高齢者等買物客の利便性を図る観点から、トイレを設置することの必要性については理解している。今後、重要度、緊急度等を勘案し総合的に判断をする。(由宇総合支所地域振興課)

家庭教育

安心・安全対策で愛宕地区の防犯灯整備を
趣旨を理解、実施へ向け検討する



田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 空母艦載機の移駐が来年に迫った。市は国へ43項目の安心・安全対策を求めているが、具体的な要請のひとつとして防犯灯の整備がある。

川下地区では防犯灯を市が設置し、同時に管理しているが、愛宕地区も多くの米兵・家族が居住し、さらに愛宕山には米軍住宅も建設されている。当然、愛宕地区も、市が設置し管理する防犯灯の整備がなされるべきと考えるが如何か。

答 要請の趣旨については理解しており、今後の状況を見ながら地元の皆様の意見を伺いながら前向きに検討していく。
(基地政策課)

百年政策としての家庭教育について
家庭教育支援を関係各課連携し強化する



前野 弘 明 (市政クラブ)

問 隣の中国は「百年マラソン」で日本属国化を企み脅威となっているが、明確な長期展望を持つことが日本の国家と地域に問われている。国家百年の大計は教育という。艦艇装備研究所誘致が決定した岩国は、将来の優秀な人材を育てるポテンシャルを持つようになる。教育の究極の基本は家庭教育を支援することにある。岩国の魅力増進の為に先んじた家庭教育力の支援策を問う。

答 岩国の未来を切り拓く人材を育む出発点でもある家庭教育支援の為に、関係各課連携し、学校・家庭・地域の協働体制の強化に取り組む。
(政策企画課・生涯学習課)

福祉員

福祉員が活動しやすい環境整備を
包括的な支援、連携に努めていく



中村 豊 (公明党議員団)

問 隣近所に対するさりげない見守り、安否確認は近所同士の共助の考え方により、負担にならない範囲で行う事が大事である。見つける見守る早期発見、早期対応につながる役割を担っている福祉員の仕事は重要である。活動しやすい環境を整えるべきと考えるが、見解を問う。

答 住み慣れた地域で生き生きと暮らせる街づくりを実現するためには、自治会、福祉員や民生委員などの地域福祉団体、社会福祉協議会、行政が一体となって取り組むことが重要である。つながりを強化するネットワーク作りの強化が重要である。さらなる包括的な支援、連携に努めていく。
(社会課)

基地

岩国市独自の基地監視施設整備を
市民の安心・安全対策として検討する



阿部 秀 樹 (憲政会)

問 米軍再編による艦載機移駐とF-35Bステルス戦闘機の配備を直前に控える中、国との安心・安全対策43項目の決着は未だに終わっていない。また、岩国市が国に要望している地域振興事業(国道188号線バイパス・大竹岩国道路・地方創生事業推進・学校給食無料化等)も進展が無い状況である。岩国市民が戦後一貫して基地に協力して来た現状を国に伝える資料作成と市民の安心・安全対策として、岩国独自の監視施設を整備すべきと考える。

答 岩国市民の安心・安全対策を第一として、庁内で十分に協議し、設置について検討してまいりたい。
(基地政策課)

多様性の尊重

多様性尊重の取り組みをどう進めるのか
ワークライフバランスの啓発に努める



河合 伸 治 (公明党議員団)

問 多様性の尊重とは、性別や年齢、生活環境等の様々な違いをお互いに尊重し、組織運営に取り入れていく取り組みと言える。行政として、一億総活躍の取り組みを進めていく上で、重要な多様性尊重の考え方をどのように進めていくつもりなのか問う。

答 岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略においてワークライフバランスの推進を施策の1つに挙げ、子育てしながら働き続けられる環境の整備について啓発活動を行っている。また平成29年2月には、ワークライフバランス推進セミナーを開催する。
(人権課)

道路整備

県道2号岩国佐伯線の拡幅整備について
整備の必要性は認識しているが引き続き要望する



広中 英 明 (市民クラブ 草の根)

問 県道2号は、美和町秋中地区の人において主要生活道である。しかし、残り3キロ間の道路幅が狭く、大型車両の通行が困難になっている現状であり、また玖北地域の活性化を考えると、広島県に隣接している地の利を活かし広島市から誘客出来る玄関口になるものと考ええる。災害時のバイパスとしての必要性も合わせて考えれば、1日も早い拡幅整備が必要と考えるが、今後の計画を問う。

答 県道2号の整備の必要性は認識しており、県に対し引き続き整備要望を行う。また、広島広域都市圏での連携の中で道路整備の必要性を共有できるよう、廿日市市と連携して取り組んでまいりたい。
(道路課)

世界文化遺産



松本久次 (憲政会)

**錦帯橋世界文化遺産登録について
登録推薦書等を作成し、文化庁に提出する**

問 錦帯橋は、平成18・19年に世界文化遺産の国内候補として、錦帯橋と周辺一帯を錦帯橋と岩国のまちわりとして提案したが、平成20年9月に国内暫定リストへの掲載が見送られた経緯がある。また、平成30年登録を目指している認識している。現状と課題を伺う。

答 文化的・歴史的に本物であるなど検証し、錦帯橋の世界文化遺産登録推薦書を作成する。また、錦帯橋が世界遺産にふさわしい価値を持つことを証明する最終的な論文集を編さんし、平成30年に文化庁に提出することを目指して、取り組みを進めていく。

(錦帯橋課)

艦艇装備研究所



重岡邦昭 (市民クラブ、草の根)

**防衛装備庁艦艇装備研究所移転について
地域活性化のため、関連企業の誘致に努める**

問 地方創生の一環で艦艇装備研究所が通津工業団地に移転することが決定した。国の重要な研究所であり、研究の保護のため、由宇町防炎公園と、それに接続する岩国南バイパス北伸・南伸の重要性は高まった。併せて、研究所職員の官舎や民間企業進出の受け皿となる用地の確保が必要である。については、由宇町地内に自衛隊官舎跡地と由宇町南沖海岸に県所有の物揚場が遊休地となっている。これを地域活性化のために有効利用してはどうか尋ねる。

答 研究所関連施設用地等積極的に情報を国に提供するとともに、地域活性化のため、関連企業の誘致に努める。(政策企画課)

街路灯設置



三原善伸 (親政会)

**市道への街路灯設置の推進について
今後、道路照明灯の設置も検討する**

問 市民が安心して暮らせるまちとは、夜間も安心・安全に通行できることが大切である。しかし、多くの車が通る、或は多数の市民利用がある公共施設に通じる市道でも、照明が十分でない場所がある。特に総合体育館に通ずる市道や岩国高校下の市道は、交通・防犯上危険である。今後どのように対応するのか問う。

答 市は道路管理者として、こうした場所は夜間利用者の安全な通行を確保する観点からも、照明灯を設置することが必要であると認識している。今後、道路照明灯の設置基準の見直しを含め、設置を検討してまいりたい。

(道路課)

岩国錦帯橋空港



石本崇 (憲政会)

**岩国空港駐車場整備工事に疑惑あり
充分に精査し、適切に対応する**

問 当初の落札者が入札金額での工事履行が困難ということでご辞退し、次点業者と契約しているが、その契約に何故か杭工事が除外されている。これで本当に安全性が担保されるのか。また、入札の情報が事前に漏れていたことを伺わせる打合記録も流出している。この記録には、業者の入札額を4億円以下にさせたとも読める箇所があり、そのうえで来年にも追加工事があるようなことも書かれている。しかも県も具体的に承知していない第二期工事が随意契約できるかのような内容もある。当局の見解を問う。

答 取締役として充分に精査し、取締役会並びに株主総会を通じ適切に対応する。(観光振興課)

バス路線



松川卓司 (憲政会)

**市街地の団地のバス路線の課題と対策
ニーズ調査を実施し、対策を検討する**

問 高齢者の移動手段としては、長寿支援タクシー助成制度があるが、対象・非対象の課題がある。路線バスは比較的公平な移動手段と考える。山間地域のバス路線には、補助金を支出しているが、人口の多い市街地の団地のバス路線にも補助金を支出してはどうか。

答 現在、中山間地域のバス路線には、他の公共交通機関もないことから補助金を支出しているが、市街地の団地のバス路線についてはニーズ調査を実施し、必要性が確認できた場合、市が一定の負担をし1年から3年の実証期間を設定したうえで調査、見直しを行いながらその必要性を判断する。(地域交通課)

(地域交通課)

高齢者対策



越澤二代 (公明党議員団)

**運転免許証返納後の不便解消を
制度の拡充、推進策を検討する**

問 交通事故件数が減少する中で高齢者が加害者となる事故が増加している。返納したほうがよいのではと思っている高齢者も多くおられるが、返納すると公共交通機関が十分でない地域などでは生活が不便になり、買い物や病院通いが出来なくなるとの不安もあり課題が多く返納後の環境整備が求められている。市の対応について問う。

答 運転免許証の自主返納は岩国警察署管内では年々増加しており、本年では10月末現在で438人となっている。市として県、警察、関係機関と連携し、運転卒業証制度の周知や拡充、推進策を検討する。(市民協働推進課)

(市民協働推進課)

長寿支援タクシー

問 自宅から最寄りの駅またはバス停まで1km以上、(標高差10m以上から距離を短縮)に自宅があるという条件があり、バスの運行本数も減少気味で通院、買い物困難者が多く、この制度の目的からすると公平性を欠く。バス停からのキロ数、標高差等の条件を緩和し、交通弱者にやさしい制度の拡充することを求める。

答 平成28年度の実績から地区別の交付状況や利用の実績等から問題点を整理し、要望を聞きながら、高齢者の実情や高齢者を取り巻く地域の特性に添えるよう検討実施していく。(高齢障害課)



山田 泰之 (日本共産党市議員)

長寿支援タクシー料金助成事業の利用条件緩和を地域の特性に添えるように実施する

岩国市の人口

問 人口流出を抑え、人口流入を増やす社会増に向けての取り組みを問う。また若年層の転出者の多くが県内他市町村か広島県内が中心である。関連して米軍岩国基地の従業員採用が多数予定されているが、本市の対応を問う。

答 基地従業員採用については独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が実施する。今後は情報提供や採用要件の緩和に努めてまいりたい。社会増への対応は市内外へ本市の魅力を届け、「選ばれるまち」になるため「岩国市シティブロモーション戦略」を策定する。WEBサイトの開設や近郊の子育て世代へのイベントを開催する。(商工振興課・政策企画課)



片山 原 司 (双葉会)

人口の社会増への市の取り組みについてシティブロモーション戦略を策定する

科学センター

問 科学センター建設に向けて、まちづくりの観点から用地の選定や財源について、総合政策、都市計画、拠点整備、都市開発は所管である科学センターとどのように関わるのか。

答 公共施設等総合管理計画を策定中ではあるが、それを待っていると時間的に遅れが出ることから、新たなプロジェクトを作り、急ぐ施設をピックアップして検討を始めた。

科学センターを含むいくつかの施設については所管だけでは配置等難しいところがあるので、市全体として総合的に検討し、別メニューで早目に取り掛かりたい。(行政経営改革課・科学センター)



武田 伊佐雄 (憲政会)

科学センター建設に向け、総合政策等との関わりは新規プロジェクトで検討を始めた

山村留学センター

問 本市の特色ある教育施設の一つである本郷山村留学センターは、開設以来本年で30周年の節目の年を迎え、岩国市教育基本計画にも「将来的に安定的な運営が行える体制づくり」に努める」とあるが、現在8名の職員のうち正規職員は1名である。安定的な運営が可能な施設とする為には、正規職員を増やすべきと考えるが、当局の所見を問う。

答 施設管理や留学生の生活、学習指導や健康管理、保護者との連絡調整、各種事業の展開など、職員の業務は幅広いものとなっている。安定的な運営につながるよう、嘱託職員の確保、正規職員の配置に努める。(教育委員会美和支所)



片岡 勝 則 (憲政会)

山村留学センターの運営について安定的運営のため職員配置に努める

基地関連工事

問 基地内や愛宕山関連で、大規模な工事が進められている。中国四国防衛局の平成27年度の工事契約のうち、市内業者の発注件数及び契約金額と、一次下請への市内業者の参入状況について問う。

答 岩国飛行場に関連する工事件数は143件、金額は約84.2億円、このうち61件、約25.8億円の工事を市内業者が受注、市内業者が一次下請に入った件数は11月末現在で113件、約91億円となっている。しかし、平成27年度の主要企業給与支払額等調査では、建設業の1人あたりの支給金額は前年度比91.7%、29万8千円も下がっている。国への要望等、市内業者の受注機会の増大に向け努力してまいりたい。(商工振興課・課税課)



大西 明子 (日本共産党市議員)

基地関連工事の経済効果について市内業者の受注機会の増大に努力する

空き家対策

問 国において「空家等対策に関する特別措置法」が施行されたが、具体的な取り組みと、今後、空き家の増加が予想される中、老朽危険空き家除却促進事業補助制度の拡大について問う。

答 取り組みについては、特別措置法に基づき、管理が不適切な空き家に対する調査や助言等を行っている。

助成制度については、解体の意思がありながらも補助制度が活用できないことで、危険空き家があるまま放置されることがないよう、今後の申請状況を見ながら適切な予算対応をすることも、より危険な空き家に対しては優先して助成を行うなどの措置を検討する。(建築住宅課)



長 俊 明 (清風クラブ)

空き家対策の特別措置法への対応について補助制度への適切な予算対応を行う

農業振興

問 稲作を柱にした農業は、食糧を作り、国土を守り文化を育ててきたが、最近水田も荒廃し、有史以来増えなかった農地が大幅に減少する歴史的異常事態である。これからどのように農業を振興するのか。また安全な食糧を確保し、環境を守るために、畜産と耕種農業の連携を図るべきである。

答 岩国ブランドのレベルアップのためにも周東の畜産が重要だが、このように構想しているのか。

答 もうかる農業が基本。耕畜連携はこれまでも取り組んだが、今後もしっかり支援する。

周東地区の肉牛がブランドのけん引力になることは、戦略の一つとして検討していく。

(農林振興課・観光振興課)



小川 安 士 (日本共産党市議員)

農業振興はどう進めるのか
もうかる農業を目指したい

建築物の規制

問 土砂災害防止法に基づき、イエローゾーンとレッドゾーンの指定を行ったが、その連絡・通知を「直接」土地の所有者等にしない事は問題である。また指定によって財産価値も大きく下がる。建築にも規制がかかり、住居はもとより神社仏閣、文化財、古民家などの改修が現実的に不可能となり、結果として日本古来からの風景が見えなくなると、地域の美しい伝統・文化が失われていくと危惧している。見解を問う。

答 レッドゾーンにある国宝や重要文化財等の建築物は文化財保護法の規定により、建築基準法の適用除外などの措置が講じられており、一定の保全が可能と考えている。(河川課・開発指導課)



細見 正行 (市政クラブ)

土砂災害防止法について
日本古来からの美しい風景を守る

公共交通

問 過疎地域乗合バス「持ヶ峠線」及び生活交通バス「寂地線」の一部区間を運行していなかった件に対する再発防止策について。また、中山間地域での予約乗合型バス交通の拡充、見直し及び、市街地に点在する団地の高齢化に対応した公共交通のあり方について問う。

答 再発防止のため、運転または運行を委託している事業者に対し、適正運行を行うよう文書による指導を行っている。合わせて毎月ドライブレコーダーによる運行確認も行うよう強く指導している。予約乗合バスの拡充及び団地における移動手段の確保に向けた調査研究を進めていきたい。

(地域交通課)



丸 茂 郁 生 (清風クラブ)

地域の公共交通のあり方について
公共交通ネットワーク構築を目指す

就農者支援

問 過疎・高齢化が進行する中で、本市の中山間地域においても例外でなく、とりわけ、農業の担い手が不足し、農地の荒廃等が進んでいる。

こうした中、市内外、特に、市外から新規就農にチャレンジする若者に対し、技術、農地、機械施設、住居をパッケージにして支援することについて。また、本市独自の支援事業である、新規就農者経営安定対策事業の補助率アップ等、事業内容の充実を図るべきと考えるがいかがか。

答 先進的な他市の事例も踏まえながら、本市独自の支援策の充実・拡充を十分に検討してまいる。

(農林振興課)



藤 重 建 治 (憲政会)

新規就農者への支援策の充実について
支援制度の充実等を検討する

12月定例会 意見書

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向を酌み取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等さまざまな議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果を見ると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月20日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長、全国市議会議長会

議案第134号 平成28年度岩国市一般会計補正予算(第2号)

問 直売所ができることで、岩国市地方卸売市場や市内の朝市への出荷に係る影響はないのか。

答 出荷される農産物の確保については、既存の生産者が増産することにより、その必要量が確保される見込みで、直売所が新たな販路となるというメリットにもつながるものと考えている。

問 観光交流施設を管理運営していく中で、市内の観光協会や観光プロモーション戦略協議会等の関係団体との協議や各種計画との関連については、どのように捉えているのか。

答 関係団体とは、施設の位置づけや情報提供のあり方について協議を重ねているところである。地元のまちづくり団体とも一体となって、観光交流を中心としたまちづくりを進めてまいりたい。

結果：全会一致で可決

議案第144号 岩国市観光交流所条例

問 観光交流施設の設置後の、観光客の動線を含めた岩国・横山地域の考え方について問う。

答 現段階では、錦帯橋の下河原の駐車場を起点として、本施設を情報収集等の場として利活用していただいた後、錦帯橋から横山へという流れを想定しているが、今後整備が予定されている(仮称)錦帯橋資料館が完成した暁には、近接の大明小路を含めた新しい周遊の形態ができることにより、滞在時間を延ばしていただけるものと考えている。

結果：全会一致で可決

経済常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



- 委員長 片岡 勝則
- 副委員長 松川 卓司
- 委員 片山 原司
- 貴船 齊
- 越澤 二代
- 長 俊明
- 坪田 恵子
- 細見 正行

議案第134号 平成28年度岩国市一般会計補正予算(第2号)

問 図書館改修事業の建設関係工事請負費が減額となった理由について。

答 昨年秋の当初予算要求時には、業者からの見積もりをもとに工事費を計上したが、工事を発注するに当たり、実施設計に基づき工事費を精査したところ、約6,321万2千円の減額となったこと、及び入札を執行した結果、約916万1千円の減額となった。

結果：全会一致で可決

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



中央図書館

- 委員長 大西 明子
- 副委員長 武田伊佐雄
- 委員 阿部 秀樹
- 植野 正則
- 中村 豊
- 広中 英明
- 丸茂 郁生
- 渡辺 和彦

平成28年度 地方創生総合戦略調査特別委員会
行政視察報告(平成28年8月3日~4日)

防衛装備庁艦艇装備研究所では、同所の歴史、研究内容等に対する知識・理解を深めるため、調査を行いました。

横須賀市本町どぶ板商店街では、本市と同様に、基地が隣接する横須賀市内において、基地を活用した商店街づくりについて、調査を行いました。

自治医科大学では、自治医科大学設立の経緯・趣旨、学生へのサポート体制及び医師の不足や地域偏在化への捉え方などについて、調査を行いました。



議会構成の紹介



■ 議長 桑原 敏幸

■ 副議長 石原 真

	常 任 委 員 会				議 会 運 営 会 議 員 会
	総 務	教 育 民 生	経 済	建 設	
委 員 長	河合 伸治	大西 明子	片岡 勝則	桑田 勝弘	阿部 秀樹
副 委 員 長	広中 信夫	武田伊佐雄	松川 卓司	三原 善伸	山本 辰哉
委 員 (五十音順)	石本 崇	阿部 秀樹	片山 原司	石原 真	片岡 勝則
	小川 安士	植野 正則	貴船 齊	桑原 敏幸	片山 原司
	重岡 邦昭	中村 豊	越澤 二代	田村 順玄	越澤 二代
	藤本 泰也	広中 英明	長 俊明	藤重 建治	重岡 邦昭
	前野 弘明	丸茂 郁生	坪田 恵子	松本 久次	田村 順玄
	山本 辰哉	渡辺 和彦	細見 正行	山田 泰之	広中 信夫
					細見 正行
				山田 泰之	

※平成28年11月14日の市議会臨時会で選任されました。

編集後記

12月議会も9月議会に続いて試行的に代表質問を除く議員の一般質問時間は40分で行われた中、米軍のF-35Bステルス戦闘機配備に係る質問が多く見られました。

市長の言う「安心・安全なまちづくり」は誰もが願うところで、われわれ市議会議員も安心・安全のまちづくりには真剣に取り組んでおり、今議会でも熱心な討議が行われました。

これからも議会は市民の声にしっかりと耳を傾けて、多様な面から市政の発展を目指し頑張つてまいります。

いわくに市議会だより編集委員会



■ 委員長 桑田 勝弘
 ■ 副委員長 広中 信夫
 ■ 委員 植野 正則、廣中 英明、三原 善伸、山田 泰之、山本 辰哉、渡辺 和彦